

令和5年度大津市水道事業決算の要領

●令和5年度の主な取組

令和5年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略)」)に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでいますが、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和6年度からPFI事業として実施する予定で取り組んできた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、応募者の辞退により選定手続を中止したことから、辞退された原因を分析し、事業手続及びスケジュールの見直しについて検討を進めました。

経営面については、施設の維持管理費や固定資産除却費などの経費の大幅な増加がありました。しかし、水道事業全体では当年度純利益を計上することができました。しかし、家庭用の有収水量が減少し、前年度に比べて給水収益も減少しています。また、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少しており、今後における水需要の増加は期待できない状況です。一方で、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水場など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,608	342,873	△ 265
B 年度末現在給水人口	人	342,513	342,779	△ 266
C 普及率 (B/A)	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	162,956	161,479	1,477
配水量	m ³	39,114,364	39,304,669	△ 190,305
一日平均	m ³	106,870	107,684	△ 814
有収水量	m ³	37,458,431	37,801,010	△ 342,579
一日平均	m ³	102,345	103,564	△ 1,219
有収率	%	95.8	96.2	△ 0.4
職員数	人	97	96	1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,662,281	7,715,263	△ 52,982
収 益 的 支 出	7,078,568	6,416,328	662,240
収 支 差 引	583,713	1,298,935	△ 715,222

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,870,610	1,065,627	804,983
資 本 的 支 出	4,151,661	5,105,564	△ 953,903
収 支 差 引	△ 2,281,051	△ 4,039,937	1,758,886

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和5年度 決算額(A)	令和4年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	7,047,678	7,094,434	△ 46,756	△ 0.7
(1) 営業収益	5,985,084	6,026,040	△ 40,956	△ 0.7
(2) 営業外収益	1,061,001	1,067,950	△ 6,949	△ 0.7
(3) 特別利益	1,593	444	1,149	著増
2 総費用	6,711,763	6,112,974	598,789	9.8
(1) 営業費用	6,390,337	5,802,516	587,821	10.1
(2) 営業外費用	321,214	303,457	17,757	5.9
(3) 特別損失	212	7,001	△ 6,789	著減
損 益	335,915	981,460	△ 645,545	著減

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減
固定資産	62,483,983	62,764,340	△ 280,357	固定負債	15,134,341	14,803,139	331,202
				流動負債	2,995,299	2,851,568	143,731
流動資産	6,127,346	5,268,953	858,393	繰延収益	11,800,068	12,149,710	△ 349,642
				負債合計	29,929,708	29,804,417	125,291
				資本金	37,326,271	36,227,981	1,098,290
				剰余金			
				資本剰余金	811,083	811,082	1
				利益剰余金	544,267	1,189,813	△ 645,546
				資本合計	38,681,621	38,228,876	452,745
合 計	68,611,329	68,033,293	578,036	合 計	68,611,329	68,033,293	578,036

●経営分析指標

指標	令和5 年度実績	令和4 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	105.0	116.2	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	75.3	61.7	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	100.3	112.3	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.5	25.7	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	53.4	52.2	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	26.6	24.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.7	1.8	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	95.8	96.2	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	58.9	59.3	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	73.6	74.0	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	204.6	184.8	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和5年度大津市下水道事業決算の要領

●令和5年度の主な取組

令和5年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

また、供用開始から50年を経過した終末処理場については、昨年度から6期約31年に及ぶ再構築事業に取り組んでおり、本年度は旧汚泥処理棟の解体工事を完了し、仮設水処理施設建設に伴う基本・詳細設計業務及びⅡ系水処理施設増強に伴う基本設計業務を実施しました。

経営面については、使用料収入の増加や企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できない状況です。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	343,371	343,839	△ 468
B 処理区域内人口	人	338,250	338,754	△ 504
C 人口普及率(B/A)	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	332,645	332,981	△ 336
E 水洗化率(D/B)	%	98.3	98.3	0
年度末現在処理戸数	戸	154,144	152,589	1,555
年間総処理水量	m ³	47,452,467	47,477,361	△ 24,894
うち、汚水処理水量	m ³	44,990,457	45,437,481	△ 447,024
うち、雨水処理水量	m ³	2,462,010	2,039,880	422,130
年間有収水量	m ³	37,050,870	37,150,489	△ 99,619
有収率	%	82.4	81.8	0.6
職員数	人	71	72	△ 1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
収 益 的 収 入	11,036,861	11,094,282	△ 57,421
収 益 的 支 出	9,328,594	9,298,823	29,771
収 支 差 引	1,708,267	1,795,459	△ 87,192

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,139,432	1,459,677	△ 320,245
資 本 的 支 出	4,853,506	5,570,883	△ 717,377
収 支 差 引	△ 3,714,074	△ 4,111,206	397,132

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和5年度 決算額(A)	令和4年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	10,366,305	10,427,479	△ 61,174	△ 0.6
(1) 営業収益	7,212,855	7,233,941	△ 21,086	△ 0.3
(2) 営業外収益	3,153,146	3,193,203	△ 40,057	△ 1.3
(3) 特別利益	304	335	△ 31	△ 9.3
2 総費用	8,750,107	8,747,820	2,287	0.0
(1) 営業費用	8,218,023	8,130,578	87,445	1.1
(2) 営業外費用	532,084	612,163	△ 80,079	△ 13.1
(3) 特別損失	0	5,079	△ 5,079	皆減
損 益	1,616,198	1,679,659	△ 63,461	△ 3.8

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減
固定資産	116,075,828	119,017,460	△ 2,941,632	固定負債	24,339,664	26,872,396	△ 2,532,732
流動資産	6,769,612	5,700,568	1,069,044	流動負債	4,716,631	4,651,733	64,898
				繰延収益	50,313,470	51,613,060	△ 1,299,590
				負債合計	79,369,765	83,137,189	△ 3,767,424
				資本金	41,642,916	39,693,761	1,949,155
				剰余金			
				資本剰余金	216,561	207,419	9,142
				利益剰余金	1,616,198	1,679,659	△ 63,461
				資本合計	43,475,675	41,580,839	1,894,836
合 計	122,845,440	124,718,028	△ 1,872,588	合 計	122,845,440	124,718,028	△ 1,872,588

●経営分析指標

指標	令和5 年度実績	令和4 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	118.5	119.3	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	58.1	47.4	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	136.0	139.9	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	55.2	61.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	36.2	33.8	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管渠老朽化率 (%)	4.3	2.8	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.0	1.3	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	82.4	81.8	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	62.8	63.9	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	76.3	74.7	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	143.5	122.5	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。

令和5年度大津市ガス事業決算の要領

●令和5年度の主な取組

令和5年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面については、主に家庭用や工業用のガス需要が減少したことに伴い、託送供給収益も減少し、昨年度を下回る当年度純利益となりました。今後も市域でのガス供給量は減少傾向にあることを踏まえると、収益の大幅な増加は期待できない状況であり、より効率的な業務執行と経費の節減を継続していく必要があります。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
受入ガス量	m ³	121,618,424	129,964,908	△ 8,346,484
一日平均	m ³	332,291	356,068	△ 23,777
託送供給量	m ³	126,135,961	134,833,753	△ 8,697,792
一日平均	m ³	344,634	369,408	△ 24,774
年度末現在託送供給件数	件	102,489	102,147	342
職員数	人	70	72	△ 2

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,375,718	4,478,223	△ 102,505
収 益 的 支 出	4,012,860	3,906,834	106,026
収 支 差 引	362,858	571,389	△ 208,531

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
資 本 的 収 入	478,531	460,057	18,474
資 本 的 支 出	1,470,620	1,418,057	52,563
収 支 差 引	△ 992,089	△ 958,000	△ 34,089

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和5年度 決算額(A)	令和4年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	3,989,040	4,085,053	△ 96,013	△ 2.4
(1) ガス事業売上高	3,247,413	3,344,535	△ 97,122	△ 2.9
(2) 営業雑収益	448,245	415,138	33,107	8.0
(3) 附帯事業収益	161,871	157,107	4,764	3.0
(4) 営業外収益	131,205	91,005	40,200	44.2
(5) 特別利益	306	77,268	△ 76,962	著減
2 総費用	3,721,775	3,604,218	117,557	3.3
(1) 営業費用	3,113,364	3,019,373	93,991	3.1
(2) 営業雑費用	432,426	404,713	27,713	6.8
(3) 附帯事業費用	154,420	152,011	2,409	1.6
(4) 営業外費用	21,376	20,037	1,339	6.7
(5) 特別損失	189	8,084	△ 7,895	著減
損 益	267,265	480,835	△ 213,570	△ 44.4

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減
固定資産	19,048,443	19,173,618	△ 125,175	固定負債	658,801	634,973	23,828
				流動負債	2,029,737	2,204,082	△ 174,345
流動資産	12,634,346	12,378,353	255,993	繰延収益	318,771	304,701	14,070
				負債合計	3,007,309	3,143,756	△ 136,447
				資本金	25,408,072	24,927,237	480,835
				剰 余 金			
				資本剰余金	143	143	0
				利益剰余金	3,267,265	3,480,835	△ 213,570
				資本合計	28,675,480	28,408,215	267,265
合 計	31,682,789	31,551,971	130,818	合 計	31,682,789	31,551,971	130,818

●経営分析指標

指標	令和5 年度実績	令和4 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	107.2	111.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	294.5	287.8	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	109.0	114.0	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	79.5	79.0	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	84.1	82.8	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.0	0.9	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.5	91.0	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	622.5	561.6	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上であることが必要である。